

内モンゴル自治区農村における 地域外移動の拡大とその要因

——内モンゴル自治区通遼市扎魯特旗における農家調査から——

蘇 日 古 格
大 島 一 二

1. はじめに

1. 1. 課題の設定

周知のように、中国においては、改革開放政策実施以降、とくに1990年代以降、経済発展と工業化の進展により、都市化率が急速に高まった。これは、農村若年層人口の多くの部分が進学および商工業における様々な形態の就業のために、都市地域に移動する行動が拡大しているためである。こうした現象は、多くの国の経験では、経済発展の中である程度避けられない現象ではあるが、中国の多くの農村地域の場合、この移動現象が短期間に急激に拡大したために、農村地域における若年労働力の急激な減少、労働力不足による耕作放棄や農業生産の粗放化など農林水産業の衰退を招来し、農村の地域経済に大きな負の影響を与えていることも事実である。

こうした状況の中で、本稿で調査対象地域に設定した内モンゴル自治区通遼市扎魯特旗の農村においても、近年そうした農民の地域外への移動行動が顕著である。

これまで長期にわたって、内モンゴル自治区農村では、農民の大多数が農業または半農半牧に従事しており、農業・畜産業に依拠した経済活動に従事してきた。とくに、今回の調査対象とした内モンゴル自治区通遼市扎魯特旗

キーワード：中国、内モンゴル自治区、移動、砂漠化、農家調査

はとくにそうした状況が濃厚で、農牧業は長年月にわたり農村経済の基礎であり、地域産業の中心となってきた。こうして、大多数の農民は長期にわたって基本的に当該農村地域内で生活してきたのである。

しかし、内モンゴル自治区農村では、本稿で言及しているように、農牧業をとりまく新たな厳しい環境が深刻化しつつある。つまり、扎魯特旗のような純農村地域において、農牧業の発展自体は地域経済の発展にとって好ましいことではあるが、内モンゴル自治区の一部の農村においては、厳しい自然環境の中で、短期的な経済効率を求めるあまり、過度の農業開墾活動および過放牧等の、粗放的で環境破壊的な農業システムの普及が地域の生態環境にたいして徐々に悪影響を与えているのである¹⁾。こうして、近年内モンゴル自治区の多くの地域において、過放牧等による大面積の砂漠化と乾燥化が深刻化しており、この状況が現地の農牧民の生活に大きな影響を与えはじめている。とくに重要な変化は、本稿で述べているように、頻発する干ばつなどの自然災害の影響により、不安定な農牧業経営を厭い、または逼迫する農家家計への対応のため直接的な農外（地域外）の現金収入を求めて、多くの農村青壮年労働力が都市地域へ大規模に移動する現象が発生しているのである²⁾。

その結果、農村の人口年齢構造には次第に大きな変化が発生し、若年層の流失＝農村の高齢化を加速させる事態に至りつつある。こうした状況は、長期的にみれば、農村における高齢者の介護、扶助において主導的な機能を発

-
- 1) 過放牧等による砂漠化の拡大については、たとえば、佐々木達・関根良平・庄子元・小金澤孝昭・蘇德斯琴（2018）では過放牧による草原の退化が報告されている。また、張伊夢・白坂蕃・渡辺悌二（2019）でも同様の指摘がある。降水量の減少については中野智子（2019）において言及されている。
 - 2) 現地のヒアリング結果からは、とくに干ばつの影響による農家収入の減少が大きな影響を与えていることが明らかになった。多くの農家は、農作物の収穫が減少すれば生活のために高利貸に依存しなければならない事態も発生している。また、農家の若年層の視点からみれば、地域外に移動すれば毎月雇用賃金も受け取れ、食費や生活費用についても実家に負担がかからなくなる。こうして、村に住む多くの若者が徐々に流失し、高齢化が深刻になっている。この問題の深刻化により、村は「老人村」となって、村の将来像は描きにくくなるだろう。

揮してきた、伝統的な家庭養老制度を事実上弱体化させ³⁾、こうした事態がさらに深刻になれば、将来的には村自体の消滅という状況に至ることも考えられよう。

このような問題意識に基づいて、今回、筆者は内モンゴル自治区通遼市扎魯特旗において農家を対象とした就業と村外移動をテーマにした調査を実施した。その調査結果を中心に、農村人口の村外への移動の現状と、移動をもたらす要因を明らかにすることが本稿の課題である。

1. 2. 調査村の概況

今回の調査を実施した対象農村の概要は以下のとおりである。

調査を実施したのは、内モンゴル自治区通遼市⁴⁾扎魯特旗⁵⁾烏額格其蘇木⁶⁾（人口2604人）の「A村」（A村は人口約400人）の中の農家30戸（対象者108人）である。

烏額格其蘇木は「A村」、「B村」、「C村」、「D村」の4つの村（この場合、村は中国他地域の「村民小組」に相当する自然村を核とした農民組織である）から構成され、A村は4つの村のなかで比較的人口の少ない自然村である。

烏額格其蘇木の地理上の位置関係としては、扎魯特旗の中心地から自動車ですら1時間ほどの距離に位置し、地域の中心的都市である通遼市から自動車ですら3時間ほどの距離にある（第1図、第2図、第3図参照）。

3) たとえば、王青（2020）では、中国農村の高齢化と老人介護の深刻な問題を述べている。

4) 通遼市は内モンゴル自治区有数の都市で、地区級市である。人口は約316万人（2017年）、1市轄区・1県級市・1県・5旗から構成される。

5) 扎魯特旗は人口約30.5万人（2016年）、7鎮、8蘇木から構成される。すなわち、魯北鎮、黃花山鎮、嘎亥図鎮、巨日合鎮、巴雅爾図胡碩鎮、香山鎮、阿日昆都冷鎮、巴彥塔拉蘇木、烏力吉木仁蘇木、道老杜蘇木、格日朝魯蘇木、前德門蘇木、烏蘭哈達蘇木、查布嘎図蘇木、烏額格其蘇木である。旗政府は魯北鎮におかれている。

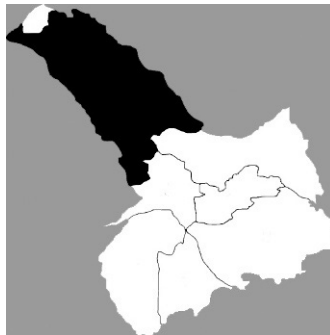
6) 一般に、内モンゴル自治区の「旗」は中国他地域の「県」に相当、「蘇木（ソム）」は「郷・鎮」に相当する行政区画であるが、烏額格其蘇木は人口規模が小さく、むしろ中国他地域の郷または村に近い行政組織規模と考えられる。

第1図 調査地域
(通遼市, 地図上の黒色の箇所)



資料:「通遼市」维基百科(中国語)

第2図 調査地域
(扎魯特旗, 地図上の黒色の箇所)



資料:「扎魯特旗」维基百科(中国語)

第3図 扎魯特旗の農村



資料:筆者撮影。

烏額格其蘇木の民族構成は、おおよそモンゴル族70%、漢族20%、朝鮮族10%であり、A村はモンゴル族60%、漢族40%、朝鮮族0%である(比率はヒアリングの際に得られた概数)。いずれもモンゴル族の比率が比較的高い。

烏額格其蘇木およびA村の主な産業としては、農業・畜産業(放牧)が主要産業である。非農業部門としては、近年一部の家庭が、村・組内で家族経営のサービス業に従事している。具体的には、雑貨店(中国では「夫妻店」と呼ばれる家族経営の小規模小売店、烏額格其蘇木内に10店)、小規模レス

トラン（同6店）、自動車修理（同4店）、大工（同2人）、小規模医院（同4か所）などを自営で経営しているが、いずれも経営規模は小さい。これにたいして工場、企業などの大規模な非農業部門単位はみられない。

こうした就業機会の状況から、地域内における非農業部門の就業機会はかなり限定されていると考えられる。のちに述べるように、地域内の限定された非農業部門就業機会が、2015年前後から急増した外地への出稼ぎなどの移動の背景となっている。

2. 調査結果にみる農家構成員の地域外流失の実態

2. 1. 調査対象農家の概況

調査を実施したのは、烏額格其蘇木の「A村」の農家30戸（対象者数108人）である。性別では男性56人（51.9%）、女性52人（48.1%）である。すべてモンゴル族の家庭であり、全戸の親世代は全員農村戸籍者である（近年地域外に転出した子供世代の一部に都市戸籍者がみられる）。配偶者もすべてモンゴル族である。

調査対象者108人中、就業していない者（乳幼児および各種学校に通学などのため）は25人で、この25人を除外した83人（男性45人（54.2%）、女性38人（45.8%））が就業に関する調査項目に該当する対象者である。

また、村外への外出状況であるが、調査対象30戸のうち、外出人数別に構成を示したものである（第1表参照）。この表からは、地域外への移動がかなり普遍化していることがわかる。後に詳しく述べるが、調査によると、調査対象村から地域外への移動は4つのタイプに分けられる。つまり、①単身移動、②夫婦での移動、③兄・妹などの兄弟姉妹の移動、④家族全員の移動（または乳幼児のみを祖父母に預けての移動）、である。

また、ヒアリング調査から明らかになった、外出先までの経路、外出先の地域および外出先での就業については、およそ、以下の過程が明らかになった。

まず、村内の出稼ぎ労働者の多くはスマートフォンのアプリ等を利用して

求職活動を行う⁷⁾。扎魯特旗には民間および公的な就業斡旋所があるが、自動車で1時間程度要し、不便であるため近年はあまり利用されないとのことであった。こうして、具体的な就職先が見つかった場合、村から旗を経由して通遼市に移動する。そして、通遼市から内モンゴル自治区内他市、河北省、遼寧省、北京市等に移動するのである。また近年の特徴として、地元から遠く離れた南方の各都市に移動する者も増加している。こうした移動範囲の広域化は、現地の農村労働力の流動が近年急速に拡大していることと軌を一にしている。

第1表 各家庭からの外出人数

外出人数	戸数	比率(%)
0	5	16.7
1	11	36.7
2	11	36.7
3	2	6.7
4	1	3.2
合計	30	100.0

資料:調査結果から作成。

これらの外出労働者が従事する具体的な仕事としては、のちに詳しく述べるように、学歴によって大きく相違がある。つまり、大学卒業者は会社員、銀行員、教員、建築士などの固定的な職種であり、高校卒業以下の場合、主に炭鉱労働者、工場（牛乳工場、食品工場、アパレル工場、工具工場）の工具、サービス業（レストランとホテル従業員）などである。また、自営商業に従事する者もみられる。

ヒアリング調査による地域外への移動の目的は、もっとも重要なのが現金収入であり、近年、後述するように干ばつ等の自然災害が多発するなか、現

7) 以前は就業斡旋組織を利用した求職が多かったが、旗内の移動が不便であり、また求職者に若年層が多いことから、インターネットアプリの活用が一般化しているという。

金収入を求めるものが多い。また、若年層を中心に農村の生活を厭う気持ちも比較的多く聞かれた。

2. 2. 調査対象農家の就業の実態

調査対象となった農家就業者 83 人の就業の実態をみていこう。

第 2 表は調査結果から、現在の対象者 83 人の就業先について年齢階層別に整理したものである。

調査対象者 83 人の現在の就業先（第 2 表）、および対象者の 10 年前の就業先⁸⁾（第 3 表）からは以下のような特徴がみられる。

- ①第 2 表で示したように、現在は、村内就業 46 人（55.4%、39 人が農業・畜産業に従事）、村外就業 37 人（44.6%）とほぼ拮抗していることがわかる。しかし、第 3 表に示したように、10 年前には、就業記録が残っている 59 人中、実に 47 人（79.7%）が村内就業（なおかつ 47 人はすべてが農業・畜産業に従事）であった。つまり、この 10 年の間に、村内の農業・畜産業から、地域外の産業（主に出稼ぎ）への就業に関する大きな転換があったことが理解できる。
- ②地域外での就業については、比較的近郊の村外（旗内）・通遼市への移動は 9 人（10.8%）であり、これにたいして内モンゴル自治区内の他市および省外への移動という遠郊への移動は 28 人（33.7%）と多数である。後者の内訳では出稼ぎが 20 人⁹⁾（24.1%）と多数を占めるが、看護師、教師、医師、公務員等の固定的な職種も 8 人（9.6%）と一定数存在する。
- ③近郊へ移動した 9 人の内訳は以下の通りであった。出稼ぎ（4 人）の内訳は、旗内が 2 人、通遼市が 2 人である。固定的な職種（5 人）の内訳は、旗内が 3 人、通遼市が 2 人である。

8) 現在の 83 人中、10 年前当時に学生であった等の理由で就業していなかった者を除外し、59 人を対象としている。

9) 本稿では、公務員、医師、看護師、教師、社員などとして正規職として勤務する形態を「固定的な職種」、各企業、自営業者などにおいて非正規で短期的に勤務する形態を「出稼ぎ」と称している。

- ④遠郊への移動先は以下のような分布である。出稼ぎ（20人）の内訳は、自治区内他市4人、河北省3人、遼寧省3人、北京市2人、山西省2人、吉林省2人、上海市1人、広東省1人、山東省1人、黒竜江省1人である。また、固定的な職種（8人）の内訳は、自治区内他市5人、遼寧省2人、上海市1人であった。
- ⑤年齢階層別にみた場合には、非常に明らかな傾向がみられる。つまり、60歳以上階層は農業・畜産業の比率が83.3%と最も高く、ここから若返るとともに農業・畜産業従事者比率は徐々に低下し、20歳代が13.0%と最も低くなっている。逆に、内モンゴル自治区内の他市および省外への移動は20歳代から40歳代が多く、高齢者は少ない。とくに、20歳代と30歳代では地域外で前述の固定的な職種に従事している比率が高い。このように、2010年以降のこの10年の間に、若年層を中心に地域内の農業・畜産業からの離脱が進み、地域外、とくに比較的遠隔地での就業に多くの者が移動していったことが理解できる。

第2表 調査対象者の現在の就業先(年齢階層別)

実数	合計	村内で就業				村外、通遼市内で就業		通遼市外で就業	
		農業・畜産業	非農業自営	臨時的な職種	固定的な職種	出稼ぎ	固定的な職種	出稼ぎ	固定的な職種
20～29歳	23	3	1	0	0	1	4	9	5
30～39歳	12	3	0	0	0	3	1	2	3
40～49歳	21	12	2	0	1	0	0	6	0
50～59歳	21	16	0	0	2	0	0	3	0
60歳以上	6	5	0	0	1	0	0	0	0
合計	83	39	3	0	4	4	5	20	8
構成比	合計	村内で就業				村外、通遼市内で就業		通遼市外で就業	
		農業・畜産業	非農業自営	臨時的な職種	固定的な職種	出稼ぎ	固定的な職種	出稼ぎ	固定的な職種
20～29歳	100.0	13.0	4.3	0.0	0.0	4.3	17.4	39.1	21.7
30～39歳	100.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	8.3	16.7	25.0
40～49歳	100.0	57.1	9.5	0.0	4.8	0.0	0.0	28.6	0.0
50～59歳	100.0	76.2	0.0	0.0	9.5	0.0	0.0	14.3	0.0
60歳以上	100.0	83.3	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	100.0	47.0	3.6	0.0	4.8	4.8	6.0	24.1	9.6

資料：調査結果から作成。

第3表 調査対象者の10年前の就業先(年齢階層別)

実数	合計	村内で就業				村外、通遼市内で就業		通遼市外で就業	
		農業・畜産業	非農業自営	臨時的な職種	固定的な職種	出稼ぎ	固定的な職種	出稼ぎ	固定的な職種
20～29歳	3	1	0	0	0	0	0	2	0
30～39歳	8	3	0	0	0	3	1	1	0
40～49歳	21	20	0	0	1	0	0	0	0
50～59歳	21	18	0	0	2	0	0	1	0
60歳以上	6	5	0	0	1	0	0	0	0
合計	59	47	0	0	4	3	1	4	0
構成比	合計	村内で就業				村外、通遼市内で就業		通遼市外で就業	
		農業・畜産業	非農業自営	臨時的な職種	固定的な職種	出稼ぎ	固定的な職種	出稼ぎ	固定的な職種
20～29歳	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0
30～39歳	100.0	37.5	0.0	0.0	0.0	37.5	12.5	12.5	0.0
40～49歳	100.0	95.2	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0
50～59歳	100.0	85.7	0.0	0.0	9.5	0.0	0.0	4.8	0.0
60歳以上	100.0	83.3	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	100.0	79.7	0.0	0.0	6.8	5.1	1.7	6.8	0.0

資料:調査結果から作成。

2. 3. 就業形態と学歴

第4表は、調査対象者の学歴と現在の就業先について示したものである。

また参考として第5表に年齢階層と学歴との関係を示した。

- ①第4表によれば、学歴と年齢階層の間には非常に明らかな傾向がみられる。つまり、明確に年齢階層が高くなるほど学歴が低く、若年層になるほど学歴が高くなる傾向があることである。
- ②この結果、学歴と就業先について、学歴が相対的に低い層は農業・畜産業への就業比率が高く、逆に、学歴が高くなると固定的な職種への就業が高くなる。これは固定的な職種への就業には一定の学歴、技術的訓練が必要となるためであろう。
- ③また、高校卒業程度と大学・大専¹⁰⁾卒業程度以上の両階層の間には、就業先に相違がみられる。つまり、地域外での就業の場合、固定的な職種には大学・大専卒業程度以上の者に限られており、高校卒業程度では出稼ぎに限られている。

10) 本稿で「大専」は3年制の短期大学相当の学歴をさす。

このように、調査対象者の就業は、明確に学歴と年齢階層に規定されていることが理解できよう。

第4表 調査対象者の学歴と現在の就業先

	合計	村内で就業				村外、通達市内で就業		通達市外で就業	
		農業・畜産業	非農業自営	臨時的な職種	固定的な職種	出稼ぎ	固定的な職種	出稼ぎ	固定的な職種
非識字	3	3	0	0	0	0	0	0	0
小学校程度	22	17	1	0	0	1	0	3	0
中学校程度	10	6	0	0	0	0	0	4	0
高校程度	25	13	1	0	0	3	0	8	0
大学・大専程度以上	23	0	0	0	4	1	6	5	7
合計	83	39	2	0	4	5	6	20	7
	合計	村内で就業				村外、通達市内で就業		通達市外で就業	
		農業・畜産業	非農業自営	臨時的な職種	固定的な職種	出稼ぎ	固定的な職種	出稼ぎ	固定的な職種
非識字	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校程度	100.0	77.3	4.5	0.0	0.0	4.5	0.0	13.6	0.0
中学校程度	100.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0
高校程度	100.0	52.0	4.0	0.0	0.0	12.0	0.0	32.0	0.0
大学・大専程度以上	100.0	0.0	0.0	0.0	17.4	4.3	26.1	21.7	30.4
合計	100.0	47.0	2.4	0.0	4.8	6.0	7.2	24.1	8.4

資料：調査結果から作成。

第5表 調査対象者の年齢階層と学歴

実数	合計	非識字	小学校程度	中学校程度	高校程度	大学・大専程度以上
20～29歳	23	0	0	1	8	14
30～39歳	12	0	1	2	4	5
40～49歳	21	0	11	5	4	1
50～59歳	21	2	7	2	8	2
60歳以上	6	1	3	0	1	1
合計	83	3	22	10	25	23
実数	合計	非識字	小学校程度	中学校程度	高校程度	大学・大専程度以上
20～29歳	100.0	0.0	0.0	4.3	34.8	60.9
30～39歳	100.0	0.0	8.3	16.7	33.3	41.7
40～49歳	100.0	0.0	52.4	23.8	19.0	4.8
50～59歳	100.0	9.5	33.3	9.5	38.1	9.5
60歳以上	100.0	16.7	50.0	0.0	16.7	16.7
合計	100.0	3.6	26.5	12.0	30.1	27.7

資料：調査結果から作成。

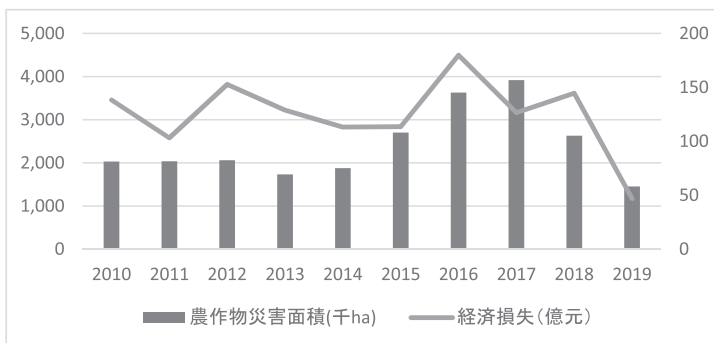
3. 地域外への移動の拡大とその要因

ここまで述べてきたように、A村の調査対象者においては、2010年以降、比較的大きな就業構造の変化が発生したことがわかる。この変化の具体的な内容としては、とくに若年層の大学・大専卒業程度の学歴を有する者は、ほぼ例外なく地域外の固定的な職業へ移動し、同じく若年層の中学・高校卒業程度の学歴を有する者は地域外への出稼ぎを中心に移動するというものであった。

それでは、何が要因となって、若年層を中心とした地域外への移動が発生したのか。現地でのヒアリング調査によれば、一つの大きな要因として、調査対象地域を含む内モンゴル自治区においては、2010年以降複数回の大規模な干ばつに見舞われてきたことが報告された。第4図はこの点について、内モンゴル自治区における各年の農作物受災面積と農業における経済的損失について示したものである。

この図によれば、内モンゴル自治区においては、ほぼ毎年のように干ばつ等により農作物への被害が発生しており、とくに2016年～2018年にその規模が拡大していることが読み取れる。こうした災害の影響により、毎年100億元程度の経済損失が発生し、とくに干ばつ被害が深刻であった2016年には170億元にも達している。

第4図 内モンゴル自治区における農作物受災面積と農業における経済的損失



資料：国家統計局農村社会経済調査司編(2019)『中国農村統計年鑑』中国統計出版社。

調査現地でのヒアリング調査によれば、この2016年～2018年の連続数年にも及ぶ自然災害の各農家への影響は深刻で、この災害を契機に経済的な収入を求めて地域外への就業のための移動を行う家族構成員が実際に多く見られたという。

中国の内モンゴル自治区および隣接するモンゴル国においては、もともと比較的冷涼で乾燥した気候のもとにあったが、今世紀に入り気候変動が常態化し、しばしば深刻な干ばつ、冬季の冷害等の天災が発生し、農業・畜産業を中心に深刻な被害が発生している状況にあるという。こうした気候変動や被害を報道するマスコミ資料、新聞資料¹¹⁾、研究成果も数多い¹²⁾。

この数年連続の天災（現地では深刻な干ばつであり、とくに通遼市などの内モンゴル自治区東部地域が深刻であったことが説明された）は、当然ながら各農家の所得にも影響を与えている¹³⁾。

-
- 11) 新聞報道としては、例えば、「赤峰数月干旱旱后等来最强暴雨，极端天气致内蒙古70万人受灾」『中新网』2016年7月23日、「内蒙古草原被干旱困扰」『農民日報』2016年8月12日、「内蒙古近半面積干旱 牧区旱情将持续加重」『新華社』2016年8月12日、「嚴重干旱致内蒙古434万人受灾」『新華社』2017年7月14日、「内蒙古2017年為歷史最熱 多氣象災害年景偏差」『中国天氣網內蒙古站』2018年1月1日、「内蒙古呼倫貝爾大草原嚴重干旱」『人民網』2018年5月26日、「内蒙古遇1961年以来最熱春季 局地已形成特大旱情」『中国新聞網』2018年6月7日、「内蒙古巴彦淖爾牧区遇旱災 有牧民提前宰殺牲畜銷售」『北京青年報』2018年6月8日、「内蒙古干旱頻發致虫災鼠害6132.4万畝草原受灾」『內蒙古新聞網』2018年6月25日、など数多い。また、直近でも2020年に干ばつ被害が報道されるなどほぼ毎年報道されている（「上半年內蒙古氣象災害造成直接經濟損失13.6億元」『新華網』2020年7月16日、「内蒙古干旱面積超四成 牧区旱情嚴峻」『新華網』2020年6月8日）等。
- 12) 研究論文としては、内モンゴル自治区の気候変動、とくに降水量の変化を論じた研究として、以下の論文で言及されている。境田清隆・山崎裕太郎（2006）。富田寿代・水谷令子・今光俊介（2006）。南家慎吾・山本晴彦・山崎俊成・高山成・王秀峰（2018）。阿拉坦因雅・前田潤（2009）。また、呉秀青（2009）では、内モンゴル自治区の水資源不足が農業生産に与える影響について研究している。さらに、王燦燦・王素萍・馮建英（2017）では、2016年の干ばつの原因と影響が分析されている。このほか、モンゴル国の事例については、モンゴル国における自然災害である「ゾド」の発生と影響を論じた、中村洋（2015）、などがあげられる。
- 13) 包双月（2020）221ページでは、同じ通遼市内のホルチン左翼中旗では、2015、2016年に自然災害によって農業生産に影響が発生し、多くの農民が出稼ぎのため移動したことが報告されている。本稿も含めて、複数の報告から、この時期、この地域一帯を襲った大規模な災害により、労働力の地域外への移動が拡大したことがわかる。

第6表は、全国・内モンゴル自治区・通遼市の農民所得（農民純収入）の推移を示したものである。この表によれば、調査対象地域である通遼市の農民所得は、2016年～2018年の連続災害が発生する以前の2012年には8,731元と、内モンゴル自治区平均の7,611元、全国平均の7,917元をかなり上回っていたが、災害が発生した2016年から停滞を開始し、現在では全国平均よりもかなり低い程度となってしまっている。

このように、この地域における干ばつ等の災害が農家経済に与えた影響は甚大であった。これが直接的に村民の地域外への出稼ぎなどの移動を促進する要因となっていると考えられる。

しかし、天災による農家経済への影響と各農家の対応は、必ずしも、各家庭、各構成員の状況によって一様ではない。それは、天災による農業・畜産業収入の減少により農家経済が厳しい状況におかれる事態に至り、地域外に就業機会を求めなくてはならない事態となっても¹⁴⁾、出稼ぎという低賃金かつ不安定な就業形態を選択するのか、安定しており比較的高収入な固定的な職種を選択するのか、またはそれをさまざまな理由から選択せざるを得ないのかという点で、その対応は大きく異なっていることを示している。

つまり、今回の調査結果から明らかになった、それぞれの対応を分ける大きな鍵は、学歴、専門技術の習得の程度であった。このことは、前述したように、「地域外での就業の場合、固定的な職種には大学・大専卒業程度以上の者に限られており、高校卒業程度では出稼ぎに限られている。」という、今回の調査で明らかになった特徴に明確に示されている。

こうして、10年前には、農業・畜産業就業者が圧倒的であり、各農家がほぼ同一的な特徴を有していた調査対象村は、2010年代中盤に発生した大きな自然災害により農業・畜産業が深刻な打撃を被ることによって、学歴および専門技術の習得程度という基準（換言すればそうした高い学歴、専門技

14) 本事例のように、若年層がほぼ総外出ともいえる状態となったのは、前述のように、地域内の就業機会が大きく限定されており、適当な就業先を見つけることが困難であることがその要因として考えられよう。

術を習得できる各家庭の資金力や教育投資への積極性)によって大きな分化をとげ、結果としてA村全体¹⁵⁾の人口構成が大きく変容することになったと考えられる。

また、現在の若年層が地域外に流失する状況は、今後さらに促進される可能性が高いことが今回の調査で明らかになっている。

つまり、今回の調査対象者108人には、現在すでに就業している83人を除いて、学生、幼児等が25人含まれているが、このうち学生は19人であった。この19人はさらに高校・大学等在籍者9人と小中学校在籍者10人に分けられる。学生たちの所在地を尋ねた結果、小中学校生は1名を除いて9名が村内の小中学校に通学しており(1名は通遼市の中学校に下宿し通学)、高校・大学等在籍者9人は、村内0人、通遼市1人、内モンゴル自治区内他市、省外が8人となっているのである。こうした状況からは、現在の高校・大学等在籍者が、将来的に学校を卒業した後、A村および烏額格其蘇木等の出身地域に帰還する可能性はかなり低いと考えざるを得ない。

第6表 全国・内モンゴル自治区・通遼市の農民所得の推移

	全国	内モンゴル自治区	通遼市
2012	7,917	7,611	8,731
2013	9,430	8,985	9,621
2014	10,489	9,976	9,932
2015	11,422	10,776	10,925
2016	12,363	11,609	11,585
2017	13,432	12,584	12,512
2018	14,617	13,803	13,797
2019	16,021	15,283	15,323

資料: 国家統計局農村社会経済調査司編(2019)『中国農村統計年鑑』中国統計出版社。

こうして村・蘇木は時間の経過とともに次々に若年層が流失し、次第に高齢化が深まり、最終的には消滅の危機を迎える可能性も考えられよう。日本

15) 2015年～2018年の深刻な干ばつの被害は、広範囲に及んでいることから、おそらく烏額格其蘇木、扎魯特旗全体でもほぼ同様の状況であろうと推測できる。この点は前掲包双月(2020)でも報告されているとおりである。

農村における限界集落のような状況が中国においても出現しているのである。

4. まとめにかえて

本稿では、内モンゴル自治区通遼市扎魯特旗烏額格其蘇木における農家調査の結果から、当該地域における農家構成員の地域外移動の状況と、その要因について分析した。

本稿の分析結果から明らかになった点は以下のとおりである。

- ①10年前には、実に8割もの農民が村内で就業し、農牧業に従事していたが、現在では、農牧業就業を核とする村内就業は5割に急激に低下し、この10年の間に、村内の農業・畜産業から、地域外の産業（主に出稼ぎ）への就業という大きな転換があったことが明確になった。これはとくに若年層が中心に村外へ移動したことによりもたらされたものであった。
- ②調査対象者の学歴と年齢階層の間には非常に明らかな傾向がみられた。つまり、明確に年齢階層が高いほど学歴が低く、若年層になるほど学歴が高くなる傾向があることであり、この結果、学歴と就業先について、学歴が相対的に低い層は農業・畜産業への就業比率が高く、逆に、学歴が高くなると固定的な職種への就業が高くなっている。
- ③高校卒業程度と大学卒業程度以上の両階層の間には、就業先に明確な相違がみられる。つまり、地域外での就業の場合、固定的な職種には大学・大専卒業程度以上の者に限られており、高校卒業程度では不安定な出稼ぎに限られている。こうしたことから、高校卒業以下の学歴の移動者にたいする再教育や職業訓練等が重要な課題となると考えられる。
- ④ヒアリング調査結果によれば、若年層の地域外への流失を促進したのは、2016年～2018年に発生した大規模な干ばつであった。こうして、10年前には、農業・畜産業就業者が圧倒的であり、各農家がほぼ同一的な特徴を有していた調査対象村は、2010年代中盤に発生した大きな自然災害により農業・畜産業が深刻な打撃を被ることによって、大きく変容した。つま

り、学歴および専門技術の習得程度という基準（換言すればそうした高い学歴、専門技術を習得できる各家庭の資金力や教育投資への積極性）によって大きな分化をとげ、若年層を中心に地域外に就業したのである。その結果として地域全体の人口構成の高齢化が大きく進展することになったと考えられる。この若年層の村外への総移動状況は、現在の高等学校以上の各種学校通学者の多くが、すでに村外に移動している事実から考えれば、さらに深化することが予想される。この村の人口移動の今後の展開が注目されよう。

また、今回の調査を通じて、残された課題としては以下の点があげられる。

- ① 今回の調査の大きな課題として、自然災害の影響による各農家の所得の変化について明確な情報が得られなかったことである。これは主に新型コロナウイルスの感染拡大により、現地での追加調査が実施できなかったことが主要な原因である。2021年2月末現在、いまだ感染拡大が収束していないため、今後の調査課題とせざるを得ない。
- ② 内モンゴル自治区の他地域においては、どのような状況が発生しているのか、追加調査によって明らかにしたい。

参考文献

<新聞・雑誌報道>

「赤峰数月干旱后等来最强暴雨，极端天气致内蒙古70万人受灾」『中新網』2016年7月23日。

「内蒙古草原被干旱困扰」『農民日報』2016年8月12日。

「内蒙古近半面積干旱 牧区旱情将持续加重」『新華社』2016年8月12日。

「嚴重干旱致内蒙古434万人受灾」『新華社』2017年7月14日。

「内蒙古2017年为历史最熱 多气象灾害年景偏差」『中国天氣網内蒙古站』2018年1月1日。

「内蒙古呼倫貝爾大草原嚴重干旱」『人民網』2018年5月26日。

「内蒙古遇1961年以来最熱春季 局地已形成特大旱情」『中国新聞網』2018年6月7

日。

「内蒙古巴彦淖爾牧区遇旱災 有牧民提前宰殺牲畜銷售」『北京青年報』2018年6月8日。

「内蒙古干旱頻發致虫災鼠害 6132.4万畝草原受災」『内蒙古新聞網』2018年6月25日。

「上半年内蒙古氣象災害造成直接經濟損失 13.6億元」『新華網』2020年7月16日。

「内蒙古干旱面積超四成 牧区旱情嚴峻」『新華網』2020年6月8日。

王青 (2020)「中国發展の陰で深刻化する「農村部の高齢者問題」、参考は日本の介護制度」『ダイヤモンドオンライン国際・中国DOL特別レポート』2020年12月9日 (https://diamond.jp/articles/-/256586?utm_source=weekendsp&utm_medium=email&utm_campaign=doleditor_02)

<研究論文>

阿拉坦圖雅・前田潤 (2009)「中国内モンゴル・スニテ右旗の干ばつ地域における遊牧民生活実態調査」『環境情報科学論文集』23(0), pp 71-76, 一般社団法人環境情報科学センター。

王燦燦・王素萍・馮建英 (2017)「2016年全国干旱状况及其影響与成因」『干旱氣象』10。

吳秀青 (2009)「内モンゴルの乾燥地域における「退耕還林政策」と食糧増産政策の実際—ホルチン左翼中旗A鎮を事例に—」『水資源・環境研究』(22), pp 37-46, 水資源・環境学会。

佐々木達・関根良平・庄子元・小金澤孝昭・蘇德斯琴 (2018)「中国内モンゴルにおける農牧業地域の変容と今後の研究課題」『日本地理学会発表要旨集』2018s (0), 000180, 公益社団法人日本地理学会。

張伊夢・白坂蕃・渡辺悌二 (2019)「中国北西部, 青海省, 祁連山における家畜放牧パターンと草地被覆変化に影響を与える気候要因」『日本地理学会発表要旨集』2019s(0), 210, 公益社団法人日本地理学会。

富田寿代・水谷令子・今光俊介 (2006)「中国内モンゴル自治区の生活環境調査」『一般社団法人日本家政学会研究発表要旨集』58(0), pp 56-56, 一般社団法人日本家政学会。

中村洋 (2015)「モンゴル国における自然災害による家畜死亡要因の分析 —同国ドンドゴビ県で2010年に発生した自然災害“ゾド”—」『国際開発研究』24巻第2号。

- 境田清隆・山崎裕太郎（2006）「内モンゴル自治区の最近30年間の気候（乾湿）変動について」『季刊地理学』58(2), pp 116-117。
- 中野智子（2019）「モンゴルの草原は本当に砂漠化しているのか？」『中央大学社会科学研究所年報』（23）, pp 97-108, 中央大学社会科学研究所。
- 南家慎吾・山本晴彦・山崎俊成・高山成・王秀峰（2018）「中国内蒙古自治区における降水量の長期変動解析」『自然災害研究協議会中国地区部会研究論文集』（4）, pp 51-54, 自然災害研究協議会中国地区部会。
- 包双月（2020）「第6章 出稼ぎに行くのは甲斐性のない人 —モンゴル人の移動と生活基盤—」川口幸大・堀江未央『中国の国内移動 —内なる他者との邂逅—』京都大学学術出版会。

（そ・るぐく／大学院経済学研究科博士後期課程）

（おおしま・かずつぐ／経済学部教授／2020年12月27日受理）

Expansion of Out-of-region Movement in Rural Inner Mongolia and its Factors

— From a Farmer's Survey at the Jarud Banner in Tongliao, Inner Mongolia —

SU Riguge

OSHIMA Kazutsugu

As is well known, in China, the urbanization rate of the Chinese population has been increasing year by year due to the effects of economic development and industrialization since the implementation of the reform and opening policy, especially since the 1990s. Young people in many rural populations are moving to urban areas for higher education and employment in commerce and industry.

This is a situation that is unavoidable to some extent in economic development, but in rural areas, this migration phenomenon has led to a decrease in the young labor force in rural areas and a decline in agriculture, which has a large negative impact on rural economies. It is also a fact that it has an influence on.

Under these circumstances, such movement behavior of farmers is remarkable even in the rural areas of Jarud Banner, Tongliao City, Inner Mongolia Autonomous Region, which was set as the survey area in this paper.

Therefore, in this paper, we analyzed the current situation and factors of the outflow of the rural labor force, focusing on the results of the farmer survey in the rural areas of Inner Mongolia.